

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,420,106	流 動 負 債	5,357,103
現 金 及 び 預 金	5,962,207	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,276,062
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,572,017	短 期 借 入 金	1,625,221
電 子 記 録 債 権	1,111,307	1年内返済予定の長期借入金	42,792
商 品 及 び 製 品	2,613,838	リ ー ス 債 務	24,503
仕 掛 品	1,455,778	未 払 法 人 税 等	390,235
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,809,756	賞 与 引 当 金	109,404
そ の 他	903,204	役 員 賞 与 引 当 金	8,012
貸 倒 引 当 金	△8,000	株 主 優 待 引 当 金	13,260
		そ の 他	867,614
固 定 資 産	18,617,834	固 定 負 債	708,893
有 形 固 定 資 産	16,728,413	長 期 借 入 金	247,919
建 物 及 び 構 築 物	4,184,443	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,542
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,115,793	退 職 給 付 に 係 る 負 債	204,445
工 具、器 具 及 び 備 品	316,125	繰 延 税 金 負 債	10,808
土 地	3,398,300	リ ー ス 債 務	183,736
リ ー ス 資 産	177,683	そ の 他	49,444
建 設 仮 勘 定	536,069	負 債 合 計	6,065,996
無 形 固 定 資 産	691,742	(純資産の部)	
の れ ん	276,316	株 主 資 本	29,259,318
顧 客 関 連 資 産	313,803	資 本 本 金	3,018,648
そ の 他	101,622	資 本 剰 余 金	2,755,625
投 資 そ の 他 の 資 産	1,197,680	利 益 剰 余 金	23,597,166
投 資 有 価 証 券	140,510	自 己 株 式	△112,120
繰 延 税 金 資 産	702,867	その他の包括利益累計額	1,184,838
退 職 給 付 に 係 る 資 産	218,746	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,177,516
そ の 他	155,606	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	6,480
貸 倒 引 当 金	△20,050	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	842
		非 支 配 株 主 持 分	527,788
資 産 合 計	37,037,940	純 資 産 合 計	30,971,944
		負 債 純 資 産 合 計	37,037,940

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,544,048
売上原価		19,435,677
売上総利益		6,108,371
販売費及び一般管理費		3,492,276
営業利益		2,616,095
営業外収益		
受取利息	29,557	
受取配当金	439	
受取賃貸料	21,207	
その他	71,485	122,688
営業外費用		
支払利息	75,753	
固定資産除却損	8,205	
為替差損	285,971	
その他	28,500	398,430
経常利益		2,340,354
特別利益		
受取和解金	199,015	
為替換算調整勘定取崩益	13,682	212,697
税金等調整前当期純利益		2,553,051
法人税、住民税及び事業税	675,063	
法人税等調整額	314,025	989,088
当期純利益		1,563,963
非支配株主に帰属する当期純利益		17,169
親会社株主に帰属する当期純利益		1,546,794

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644
当期変動額					
剰余金の配当			△512,092		△512,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,546,794		1,546,794
自己株式の取得				△182,003	△182,003
自己株式の処分		5,811		80,164	85,975
連結子会社株式の取得 による持分の増減					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5,811	1,034,701	△101,840	938,673
当期末残高	3,018,648	2,755,625	23,597,166	△112,120	29,259,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,284,472	－	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863
当期変動額						
剰余金の配当						△512,092
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,546,794
自己株式の取得						△182,003
自己株式の処分						85,975
連結子会社株式の取得 による持分の増減						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△106,956	842	△13,558	△119,671	17,079	△102,593
当期変動額合計	△106,956	842	△13,558	△119,671	17,079	836,081
当期末残高	1,177,516	842	6,480	1,184,838	527,788	30,971,944

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、(株)マルヨシ製作所、(株)ピーアンドエム、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA および FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.の8社であります。

なお、(株)ピーアンドエムにつきましては、2024年7月3日付で同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFUJI OOZX AMERICA Inc.の、清算が完了したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社およびPT.FUJI OOZX INDONESIAは3月31日、富士気門（広東）有限公司およびFUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.は12月31日であります。

なお、決算日が12月31日である在外子会社については、連結決算日に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社および連結子会社では主に自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡しまたは検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

c ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

d ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、8年間の定額法により償却しております。

5. 会計方針の変更に関する事項

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。これによる前連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 株式会社ピーアンドエムに係るのれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
のれん	276,316
顧客関連資産	313,803

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、株式会社ピーアンドエムの株式を取得し、連結子会社としておりますが、当該企業結合によりのれん及び顧客関連資産を識別しております。のれんについては被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。識別した顧客関連資産は取得時の将来キャッシュ・フローに基づき測定しております。のれん及び顧客関連資産は、それぞれの効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社ピーアンドエム（のれん計上額276,316千円、顧客関連資産計上額313,803千円）に関して、自動制御機器の需要が想定よりも回復せず低調に推移したことにより、減損の兆候が認められたため、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しており、その結果、減損損失の計上は不要と判断しております。

当該割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された将来の事業計画を基礎とし、販売価格、販売数量、市場予測、インフレ率等の仮定を用いております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
繰延税金資産	702,867
繰延税金負債	10,808

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループでは、経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を定期的に見積り、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

また、事業計画を策定するにあたっては、主要事業における需要や販売価格の予測等を、主要な仮定として織り込んでおります。現在までに想定しうる最善の予測に基づき事業計画を策定しておりますが、将来の不確実な経済情勢や市場環境の変化等により、その見積りの前提に見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 表示方法の変更に關する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は1,000千円であります。

Ⅳ 連結貸借対照表に關する注記

1. 受取手形及び売掛金に含まれる顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりであります。

受取手形	754千円
売掛金	4,571,263千円

2. 担保資産

- (1) 担保に供している資産（帳簿価額）

建物及び構築物	143,652 千円
土地	33,393 千円
計	177,045 千円

- (2) 担保に係る債務（帳簿価額）

1 年内返済予定の長期借入金	19,992 千円
長期借入金	152,519 千円
計	172,511 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 36,928,169千円

4. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 36,740千円

5. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 24,052千円

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

期末発行済株式（自己株式含む）	普通株式	10,279,750株
期末自己株式	普通株式	78,745株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	308,072	30.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月28日 取 締 役 会	普通株式	204,020	20.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	326,432	32.00	2025年3月31日	2025年6月20日

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車および産業機械向けの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形および売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程等に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行および管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理担当部門において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	290,711	283,946	△6,765
(2) リース債務	208,239	213,021	4,782
負債計	498,950	496,967	△1,983

(※ 1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※ 2) 連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる、市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

(※ 3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。

当該出資の連結貸借対照表計上額は139,510千円であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金	－	283,946	－	283,946
(2) リース債務	－	213,021	－	213,021
負債計	－	496,967	－	496,967

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造事業	その他	
日本	16,852,231	841,996	17,694,227
アメリカ	3,699,830	—	3,699,830
中国	1,901,129	—	1,901,129
メキシコ	1,692,005	—	1,692,005
その他	556,857	—	556,857
顧客との契約から生じる収益	24,702,052	841,996	25,544,048
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	24,702,052	841,996	25,544,048

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,921,778
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,683,323
契約負債（期首残高）	12,637
契約負債（期末残高）	24,052

(注) 1. 契約負債は、主に、製品等の販売において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は12,637千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,984円43銭
- 1株当たり当期純利益 151円54銭

Ⅸ 企業結合等に関する事項

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2024年3月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2024年7月3日に当該全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーアンドエム

事業の内容 金属製品・部品の製造販売、医療器具等の開発および製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2026年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業領域の育成および拡大』を掲げ、既存事業である自動車業界にこだわることなく、シナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資を開始しております。

同社は、1998年の設立以来、「ものづくり力、技術力、開発力、行動力」で「お客様の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」を経営理念として、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品を高い技術力を持って生産しており、堅実な成長を続けております。

ものづくりにおける経営理念は当社と共通するものであり、高い親和性を根幹として相互の力を合わせて部品メーカーを取り巻く社会課題の解決に一層貢献するとともに、業容拡大ならびに新分野参入への加速に向けて株式を取得いたしました。

今回の株式取得（子会社化）により、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通して相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2024年7月1日（みなし取得日）

2024年7月3日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

当面の間、変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,141,000千円
取得原価		1,141,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 69,922千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

304,901千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間発生原因

8年間にわたる均等償却

(6)のれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類別の内訳ならびに償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

342,331千円

② 種類別の内訳

顧客関連資産 342,331千円

③ 償却方法および償却期間発生原因

9年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	786,640	千円
固定資産	344,611	千円
資産合計	1,131,251	千円
流動負債	158,503	千円
固定負債	363,135	千円
負債合計	521,638	千円

X 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を議決し、取得しました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行います。

2.取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 107,000 株 (上限とする、発行済株式総数に対する割合 1.0%)
- (3) 株式の取得価格の総額 150,000,000 円 (上限とする)
- (4) 取得する期間 2025 年 4 月 1 日～2025 年 5 月 30 日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3.自己株式の取得の状況

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 78,500 株
- (3) 株式の取得価格の総額 98,539,900 円
- (4) 取得する期間 2025 年 4 月 1 日～2025 年 4 月 30 日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の処分)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、2025年2月28日に公表した従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下、「本制度」という。）に基づき、フジオーゼックス従業員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 56,400株（注）
(3) 処分価額	1株につき1,287円
(4) 処分総額	72,586,800円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による （フジオーゼックス従業員持株会 56,400株）

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社の従業員 564 名に対して、一律に当社普通株式 100 株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

(保険金の受領)

2024年9月に当社静岡工場北C工場で発生しました火災事故に係る保険金額が2025年4月25日に確定しましたので、2026年3月期第1四半期会計期間において、「受取保険金」として152百万円を特別利益に計上する予定です。

(2025年3月31日現在)

[illegible]

— 22 —

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		19,969,151
売上原価		16,118,514
売上総利益		3,850,636
販売費及び一般管理費		2,234,013
営業利益		1,616,624
営業外収益		
受取利息	2,247	
受取配当金	1,328,090	
受取賃貸料	61,974	
その他	22,829	1,415,139
営業外費用		
支払利息	6,623	
賃貸収入原価	14,975	
固定資産除却損	6,044	
投資事業組合運用損	10,628	
為替差損	4,608	
その他	99	42,977
経常利益		2,988,786
特別利益		
受取和解金	199,015	
子会社清算益	53,571	252,587
税引前当期純利益		3,241,373
法人税、住民税及び事業税	508,309	
法人税等調整額	111,073	619,382
当期純利益		2,621,991

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,018,648	2,769,453	－	2,769,453	392,948	96,547	5,226,034	14,208,061
当期変動額								
剰余金の配当								△512,092
固定資産圧縮 積立金の取崩						△3,014		3,014
当期純利益								2,621,991
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,811	5,811				
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	5,811	5,811	－	△3,014	－	2,112,913
当期末残高	3,018,648	2,769,453	5,811	2,775,264	392,948	93,533	5,226,034	16,320,973

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	19,923,589	△10,280	25,701,409	－	25,701,409
当期変動額					
剰余金の配当	△512,092		△512,092		△512,092
固定資産圧縮 積立金の取崩	－		－		－
当期純利益	2,621,991		2,621,991		2,621,991
自己株式の取得	－	△182,003	△182,003		△182,003
自己株式の処分	－	80,164	85,975		85,975
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				842	842
当期変動額合計	2,109,898	△101,840	2,013,870	842	2,014,713
当期末残高	22,033,487	△112,120	27,715,279	842	27,716,121

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ① 商品……………個別法
 - ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡しまたは検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 会計方針の変更に関する事項

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載しているため、注記を省略しております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
関係会社株式	7,146,542
うち、ピーアンドエム株式	1,216,422

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式については、1株当たりの純資産額もしくは1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させたものを実質価額としております。その評価において、実質価額が大幅に低下している場合には、業績の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額は損失として処理を行うこととしております。当事業年度に取得した株式会社ピーアンドエムの株式について、自動制御機器の需要が想定よりも回復せず低調に推移したものの、超過収益力を反映させた実質価額が取得原価に比べて著しく低下していないため、減損処理を行っておりません。

当該事業計画における主要な仮定の内容については、「連結注記表 Ⅱ.会計上の見積りに関する注記 1. 株式会社ピーアンドエムに係るのれん及び顧客関連資産の評価 (2) その他の見積りの内容に関する理解に資する情報」に記載した内容と同一であります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が経営環境の変化等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

Ⅲ 表示方法の変更に係る注記

(貸借対照表)

連結注記表と同一であります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,767,280千円
2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	36,740千円
3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高	2,155千円
4. 保証債務	
子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
PT.FUJI OOZX INDONESIA	100,000千円
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	725,221千円
合計	825,221千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,298,174千円
短期金銭債務	556,932千円

Ⅴ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営 業 収 益	2,606,906千円
営 業 費 用	4,094,421千円
営業取引以外の取引高	1,398,183千円

Ⅵ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式	78,745株
---------	---------

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	91,890千円
未払事業税	21,478千円
貸倒引当金	8,376千円
退職給付引当金	11,826千円
その他	104,449千円
繰延税金資産小計	238,018千円
評価性引当額	△27,305千円
繰延税金資産合計	210,714千円

繰延税金負債

前払年金費用	△66,566千円
固定資産圧縮積立金	△41,514千円
その他	△359千円
繰延税金負債合計	△108,439千円
繰延税金資産純額	102,275千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接46.2 間接6.2	兼任2人 転籍3人	金銭の預託	資金の預入 (注1)	－ (注2)	関係会社 預け金	548,821

(注1)取引条件および取引条件の決定方針等

金銭の預託は大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

(注2)CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	(所有) 直接98.5	兼任 1人	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注1)	725,221	－	－
					製品、機械 設備、技術 の販売 (注2、3)	2,216,401	売掛金	871,154
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	－	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注1)	100,000	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)債務保証については、子会社の銀行借入に対して行ったものであり、保証料の受取はありません。

(注2)製品および機械設備の販売の価格その他の取引条件については、市場実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3)技術供与の対価については、每期交渉のうえ、決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.3	—	原材料等 の購入	原材料等 の購入 (注)	3,029,732	買掛金	287,316
							電子記録 債務	1,074,908

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めています。

Ⅸ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

X 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,717円00銭
- 1株当たり当期純利益 256円88銭

XI 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

『連結注記表「X 重要な後発事象に関する注記」』に記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の処分)

『連結注記表「X 重要な後発事象に関する注記」』に記載しているため、注記を省略しております。

(保険金の受領)

『連結注記表「X 重要な後発事象に関する注記」』に記載しているため、注記を省略しております。